

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	8,377,476	10,736,162	18,735,893
経常利益又は経常損失 () (千円)	222,178	181,202	174,938
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	266,079	45,187	134,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,795	38,124	136,772
純資産額 (千円)	4,282,568	4,326,583	4,311,340
総資産額 (千円)	9,189,348	10,598,752	10,417,555
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	23.51	4.03	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	40.0	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125	132,335	482,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,622	493,369	586,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,495	108,286	422,445
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,690,703	1,424,377	1,937,333

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.54	17.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が複数回発出されたものの、経済活動の制限は特定の地域や業種に絞っての実施であったこともあり、全般的には消費活動は持ち直し傾向にあります。しかしながら、7月下旬からは新型コロナウイルス感染者が急拡大したことにより、7月まで回復基調にあった消費活動が8月は一時的に鈍化しました。

そのような中で、人々の断捨離習慣の定着や不用品の買取換金ニーズの増加から、身近なリユースショップの買取サービスへの底堅い需要があり、また、販売面でも、生活用品をお買い得に購入したいというニーズや自宅を快適に過ごすための家財の買い替え需要は、引き続き高い水準で推移しました。

当社グループにおきましては、そのようなリユースへの需要を受けて、新規出店を本格的に再開し、直営店を9店出店しました。また、店頭、宅配、出張などの各チャネルで買取が伸長し、既存店や新店での販売増加につながりました。グループ会社においては、2021年1月から連結決算に組み込まれたピックアップジャパンの売上が加わり、また、リユース事業を行うカインドオールは、インバウンド売上はまだ戻らないものの売上は回復基調にあります。販売費及び一般管理費では、単体で新規出店が順調に進んだことにより新店にかかる販売費及び一般管理費が前年同期比155,658千円増加し、また業績運動型新株予約権発行に伴う株式報酬費用が64,000千円計上されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,736,162千円（前年同期比28.2%増）、営業利益155,229千円（前年同期は営業損失263,378千円）、経常利益181,202千円（前年同期は経常損失222,178千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,187千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失266,079千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

（リユース事業）

連結売上が前年同期比28.2%増、単体の売上は同17.1%増、単体既存店が同11.3%増となりました。カテゴリー別では、前年同期にコロナ禍の影響を強く受けた衣料は前年同期比29.4%増と回復し、生活雑貨も同15.3%増となりました。一方で、電化製品は、前期第2四半期に特別定額給付金の国民への給付を受けて販売が大きく伸びたことの反動に加え、8月が例年よりも気温が低かったことからエアコンなどの夏物家電の販売が想定を下回り、前年同期比2.9%減となりました。また、ピックアップジャパンの売上が加わったこともあり、服飾雑貨は前年同期比56.0%増、ホビー用品は同60.5%増と高い伸びとなりました。また、EC販売は自宅でのショッピング需要に対し、自社ECサイトでの出品を強化し、単体自社サイトでのEC販売額は前年同期比63.2%増となりました。

仕入では、連結ではピックアップジャパンが加わったこともあり当期連結商品仕入高は前年同期比51.5%増、単体の仕入は同32.3%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同40.1%増と堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、出張買取が同61.1%と大幅増となり、宅配買取も同29.9%増と引き続き好調に推移しました。

出店は、当第2四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を3店、服飾専門リユース業態を4店、ブランド専門業態を2店、計9店出店しました。当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店141店、FC店4店の合計145店、グループ全体で合計212店となりました。

以上の結果から、売上高は10,450,765千円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は967,965千円（前年同期比117.3%増）となりました。

（その他）

レンタル事業の「Cariru」では、コロナ禍の中でも結婚式などのイベント需要を取り込み、レンタル事業の売上が回復し、前年同期比337.1%増と大幅な伸びとなりました。一方で、システム事業は、開発コストの増加等により営業損失が発生しました。

以上の結果から、売上高は309,692千円（前年同期比39.2%増）、セグメント損失20,307千円（前年同期はセグメント損失44,551千円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が376,187千円増加、建物及び構築物（純額）が161,196千円増加、敷金及び保証金が110,651千円増加、現金及び預金が512,956千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して181,196千円増加し、10,598,752千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1年内返済予定の長期借入金が78,306千円増加、未払法人税等が93,474千円増加、長期借入金が116,347千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して165,953千円増加し、6,272,169千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、新株予約権が66,819千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を45,187千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して15,242千円増加し、4,326,583千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ512,956千円減少し、1,424,377千円となりました。また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは132,335千円の支出（前年同四半期は125千円の収入）となりました。これは主に減価償却費153,342千円、税金等調整前四半期純利益123,097千円があった一方で、たな卸資産の増加額414,663千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは493,369千円の支出（前年同四半期は190,622千円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出273,235千円、敷金及び保証金の差入による支出121,249千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは108,286千円の収入（前年同四半期は255,495千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入530,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出335,347千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。なお当社では、現時点で会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,598,800	11,598,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,598,800	11,598,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		11,598,800		521,183		456,183

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野坂 英吾	東京都新宿区	4,314,000	38.47
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	800,000	7.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	624,800	5.57
株式会社スリースターマネジメント	東京都新宿区市谷砂土原町3丁目17-1	600,000	5.35
野坂 淳	東京都台東区	446,500	3.98
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	381,200	3.39
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	281,014	2.50
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 大東ビル2階	260,100	2.31
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	204,507	1.82
上遠野 俊一	福島県いわき市	134,800	1.20
計	-	8,046,921	71.76

(注) 1 株式会社スリースターマネジメントは当社代表取締役社長である野坂英吾及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式が386,131株(3.32%)あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,209,400	112,094	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	11,598,800	-	-
総株主の議決権	-	112,094	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレジャー・ ファクトリー	東京都千代田区神田練堀 町3番地	386,100	-	386,100	3.32
計		386,100	-	386,100	3.32

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,170	1,481,213
売掛金	548,801	535,814
商品	3,568,686	3,944,874
その他	516,921	525,747
流動資産合計	6,628,580	6,487,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,213	1,109,409
土地	446,949	446,949
その他(純額)	206,709	243,648
有形固定資産合計	1,601,872	1,800,007
無形固定資産		
のれん	169,885	101,662
その他	121,662	135,035
無形固定資産合計	291,547	236,697
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,541,401	1,652,052
その他	354,153	422,345
投資その他の資産合計	1,895,555	2,074,398
固定資産合計	3,788,975	4,111,102
資産合計	10,417,555	10,598,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,452	57,823
短期借入金	1,672,987	1,674,967
1年内返済予定の長期借入金	600,290	678,596
未払法人税等	68,756	162,231
賞与引当金	273,882	310,467
返品調整引当金	18,822	23,626
ポイント引当金	50,376	52,959
受注損失引当金	-	20,173
その他	1,239,393	1,020,251
流動負債合計	3,985,961	4,001,096
固定負債		
長期借入金	1,514,595	1,630,942
資産除去債務	583,214	610,698
その他	22,444	29,432
固定負債合計	2,120,254	2,271,073
負債合計	6,106,215	6,272,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,624,479	3,579,965
自己株式	317,732	317,732
株主資本合計	4,284,113	4,239,599
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31	1,427
その他の包括利益累計額合計	31	1,427
新株予約権	-	66,819
非支配株主持分	27,194	21,590
純資産合計	4,311,340	4,326,583
負債純資産合計	10,417,555	10,598,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	8,377,476	10,736,162
売上原価	3,223,149	4,105,444
売上総利益	5,154,327	6,630,717
返品調整引当金戻入額	20,076	18,822
返品調整引当金繰入額	29,262	23,626
差引売上総利益	5,145,140	6,625,914
販売費及び一般管理費	5,408,519	6,470,684
営業利益又は営業損失()	263,378	155,229
営業外収益		
受取利息	360	242
自販機収入	6,251	7,591
助成金収入	24,122	11,877
受取手数料	-	6,617
その他	13,612	12,452
営業外収益合計	44,346	38,780
営業外費用		
支払利息	2,523	6,339
為替差損	-	5,964
その他	622	503
営業外費用合計	3,146	12,806
経常利益又は経常損失()	222,178	181,202
特別利益		
新株予約権戻入益	6,619	-
特別利益合計	6,619	-
特別損失		
固定資産除却損	911	1,934
減損損失	-	2,561,171
特別損失合計	911	58,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,471	123,097
法人税、住民税及び事業税	11,871	108,820
法人税等調整額	39,555	25,306
法人税等合計	51,427	83,513
四半期純利益又は四半期純損失()	267,898	39,583
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,819	5,603
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	266,079	45,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	267,898	39,583
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,102	1,459
その他の包括利益合計	3,102	1,459
四半期包括利益	264,795	38,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,976	43,728
非支配株主に係る四半期包括利益	1,819	5,603

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,471	123,097
減価償却費	141,057	153,342
減損損失	-	56,171
のれん償却額	12,051	12,051
株式報酬費用	-	64,000
賞与引当金の増減額(は減少)	8,492	36,585
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,516	2,583
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	20,173
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,186	4,803
受取利息及び受取配当金	400	273
支払利息	2,523	6,339
為替差損益(は益)	3,970	5,966
助成金収入	24,122	11,877
新株予約権戻入益	6,619	-
固定資産除却損	911	1,934
未払消費税等の増減額(は減少)	122	148,692
売上債権の増減額(は増加)	34,184	12,986
たな卸資産の増減額(は増加)	216,491	414,663
仕入債務の増減額(は減少)	2,474	3,628
その他	61,170	38,712
小計	116,258	117,812
利息及び配当金の受取額	400	270
利息の支払額	2,571	6,286
助成金の受取額	24,122	11,877
法人税等の支払額	138,084	20,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	132,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,582	273,235
無形固定資産の取得による支出	49,215	41,259
敷金及び保証金の差入による支出	36,934	121,249
敷金及び保証金の回収による収入	9,000	6,824
その他	20,889	64,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,622	493,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	326,324	1,980
長期借入れによる収入	280,000	530,000
長期借入金の返済による支出	262,082	335,347
配当金の支払額	90,519	89,639
その他	1,773	1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,495	108,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,072	4,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,072	512,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,631	1,937,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,703	1,424,377

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、「台湾寶物工廠股份有限公司(Treasure Factory (Taiwan) Co., Ltd.)」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によって程度は異なるものの、2021年3月以降は例年並の業績が見込まれることを前提として会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給与手当	2,071,540千円	2,493,578千円
賞与引当金繰入額	253,461	312,640
賃借料	1,326,489	1,399,940

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	その他(システム事業)	のれん	56,171

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

その他の事業のシステム事業にかかるのれんについて、事業計画の策定に際し将来の不確実性を検討した結果、帳簿価額の全額56,171千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロと算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	1,699,109千円	1,481,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,406	56,836
現金及び現金同等物	1,690,703	1,424,377

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,526	8.0	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月13日 取締役会	普通株式	22,631	2.0	2020年8月31日	2020年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	89,701	8.0	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月13日 取締役会	普通株式	89,701	8.0	2021年8月31日	2021年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,180,109	197,366	8,377,476	-	8,377,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,150	25,150	25,150	-
計	8,180,109	222,517	8,402,626	25,150	8,377,476
セグメント利益又は損失 ()	445,510	44,551	400,958	664,336	263,378

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リソース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,450,765	285,397	10,736,162	-	10,736,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,295	24,295	24,295	-
計	10,450,765	309,692	10,760,457	24,295	10,736,162
セグメント利益又は損失 ()	967,965	20,307	947,657	792,428	155,229

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれるシステム事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれん)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては、56,171千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、「その他」に含まれるシステム事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	23円51銭	4円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	266,079	45,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	266,079	45,187
普通株式の期中平均株式数(株)	11,315,769	11,212,669

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のように決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89,701千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月1日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社トレジャー・ファクトリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 崎 博 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 北 村 雄二朗 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。